様式２

労働環境の改善、募集方法の改善その他の雇用管理の改善及び森林施業の機械化その他の事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画書

１　改善計画の対象となる事業所

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 | 住　所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

２　事業主の雇用管理及び事業の現状

（１）事業主の労働力の需給の動向

|  |
| --- |
|  |

（記載要領）

　事業主の最近の労働力需給の状況について記載すること。

（２）組織

ア　役職員数

（ア）役員数

|  |  |
| --- | --- |
| （常勤）　名 | （非常勤）　名 |

（イ）職員数（雇用形態別）

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用形態 | 雇用実績 |
| 林業現場作業職員 | 事務系等職員 | 計 |
| 常用（うち通年） | 人（　）人 | 人（　）人 | 人（　）人 |
| 臨時・季節 | 人 | 人 | 人 |
| その他 | 人 | 人 | 人 |
| 合計 | 人 | 人 | 人 |

（記載要領）

１　雇用実績には、計画の認定を受けようとする年の前年の雇用実績を記載すること。

２　林業現場作業職員には、造林、保育、伐採その他の森林の施業に従事する者（法第２条第１項に規定する林業労働者をいう。）の数を記載すること。

３　事務系等職員には、事務系職員のほか林業現場作業職員でない職員の数を含めて記載すること。

４　常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいい、うち通年には、雇用契約において雇用期間の定めがない労働者数を記載すること。

５　臨時とは、雇用契約において１か月以上４か月未満の雇用契約期間が定められている仕事をいい、季節とは、季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（４か月未満、４か月以上の別を問わない。）を定めて就労するものをいう。

６　その他とは、常用、臨時・季節に該当しないもので、雇用契約において１か月未満の雇用契約期間を定めて就労するものをいう。

（３）雇用管理

ア　雇用管理体制

（ア）雇用管理者の専任

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所名 | 選任の有無 | 雇用管理者の役職、氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（記載要領）

事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る区分をさし、労働基準法の事業場をいう。

（イ）雇用に関する文書の交付・就業規則の作成

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所名 | 交付の有無 | 文書の内容 |
|  |  | （別添のとおり） |
|  |  | （別添のとおり） |
|  |  | （別添のとおり） |

（記載要領）

１　事業所とは、それぞれ独立して雇用管理を実施し得る区分をさし、労働基準法の事業場をいう。

２　交付している文書（労働条件通知書等）の様式、就業規則の写しを添付すること。

（ウ）社会・労働保険等への加入状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保険等の種類 | 被保険者数 | 備考 |
| 労災保険 | 人 | 労災保険の保険料率：　％ |
| 雇用保険 | 人 | 事業の種類： |
| 健康保険 | 人 | メリット制の適用： |
| 厚生年金保険 | 人 |  |
| 林業退職金共済等 | 人 |  |

（記載要領）

１　労災保険被保険者数には労働者数を記載すること。

２　雇用保険被保険者数、健康保険被保険者数及び厚生年金被保険者数には被保険者数を記載すること。

３　林業退職金共済等には中小企業退職金共済のほか自社の退職金制度を含めて記載すること。

４　備考には、労災保険の保険料率、事業の種類、メリット制適用の有無を記載すること。

５　社会･労働保険等への加入状況が確認できる書類を添付すること。

（エ）労働災害の発生状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 年 | 年 | 年 | 年 | 年 |
| 過去５年間の労働災害（休業４日以上、死亡災害） | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 |
| うち死亡災害 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 第１種 | 第２種 | 第３種 | 第４種 | 第５種 |
| 厚生労働省労働基準局長による無災害記録証 | （　） | （　） | （　） | （　） | （　） |

（記載要領）

１　該当する欄に○印を記載し、（　　）内に直近の無災害記録の起算日を記載すること。

２　無災害記録証の写しを添付すること。

イ　事業主の雇用管理の現状

|  |
| --- |
|  |

（記載要領）

林業労働者の雇用の現状、労働時間、職場環境、安全対策、募集・採用、教育訓練その他の雇用管理の現状について、３の改善措置を行うこととした理由が分かるように記載すること。

（４）事業内容

ア　事業実績

|  |  |
| --- | --- |
| 事業期間 | （　年　月　日　から　年　月　日　） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業量 | 売上高 |
| 林業 | 素材生産 | 主　伐 | m3 | 百万円 |
| 間　伐 | m3 | 百万円 |
| 計 | m3 | 百万円 |
| 造林 | 植　付 | ha | 百万円 |
| 下　刈 | ha | 百万円 |
| その他 | ha | 百万円 |
| 計 | ha | 百万円 |
| 上記以外 |  | 百万円 |
| 林業関連その他 |  | 百万円 |
| 合　計 | － | 百万円 |

（記載要領）

１　事業期間は、計画の認定を受けようとする年の前年とすること。

２　事業量には、自社山林に係るもののほか、請負、立木購入を含めて記載すること。

３　素材生産の事業量は素材材積換算とすること。

４　造林のうちその他には、除伐、枝打ち等の保育作業について記載すること。

５　上記以外には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等の林業について記載すること。

６　林業関連その他には、特用林産物の生産、木材木製品製造業、土木業のうち治山、林道の施工、緑化・造園業、森林レクリエーションその他を記載すること。

イ　事業区域

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業区域 | 備　考 |
| 林業 | 素材生産 | 県　市（町、村） |  |
| 造林 | 県　市（町、村） |  |
| 上記以外 | 県　市（町、村） |  |
| 林業関連その他 | 県　市（町、村） |  |

（記載要領）

１　区分は、アに同じ。

２　事業区域には、主な事業実施区域を記載すること。

３　流域又は県域を越えて事業を実施する場合にあっては、その旨を備考欄に明記すること。

ウ　雇用量及び労働生産性

|  |  |
| --- | --- |
| 事業期間 | （　年　月　日　から　年　月　日　） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 雇用量 | 労働生産性 |
| 林業 | 素材生産 | 主　伐 | 人日 | m3/人日 |
| 間　伐 | 人日 | m3/人日 |
| 計 | 人日 | m3/人日 |
| 造林 | 植　付 | 人日 | ha/人日 |
| 下　刈 | 人日 | ha/人日 |
| その他 | 人日 | ha/人日 |
| 計 | 人日 | － |
| 上記以外 | 人日 |  |
| 林業関連その他 | 人日 |  |
| 合　計 | 人日 | － |

（記載要領）

１　事業期間は、計画の認定を受けようとする年の前年とすること。

２　雇用量は、直接作業に携わった者の延べ労働日数を記載し、労働生産性は事業量を雇用量で除した数値を記載すること。なお、外部に委託した事業は含まない。

エ　資本装備

林業機械保有台数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機　種 | 台　数 | 稼働日数 | 備　考 |
|  | 台（　台） | 日 |  |
|  | 台（　台） | 日 |  |
|  | 台（　台） | 日 |  |
|  | 台（　台） | 日 |  |
|  | 台（　台） | 日 |  |
| 合　計 | 台（　台） | 日 |  |

（記載要領）

１　台数及び稼働日数には、計画の認定を受けようとする年の前年の保有台数及び稼働日数を記載すること。

２　保有台数には１年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については（　　）書外数とすること。

オ　技術者・技能者数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格等の区分 | 人　数 | 備　考 |
| フォレストワーカー（林業作業士） | 人 |  |
| フォレストリーダー（現場管理責任者） | 人 |  |
| フォレストマネージャー（統括現場管理責任者） | 人 |  |
| 森林作業道作設オペレーター | 人 |  |
| 森林施業プランナー | 人 |  |
| 森林経営プランナー | 人 |  |
| 技術士 | 人 |  |
| 技能士 | 人 |  |
| 林業技士 | 人 |  |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　） | 人 |  |
| 合　計 | 人 |  |

（記載要領）

１　資格等の区分には、フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）、森林作業道作設オペレーター、森林施業プランナー、森林経営プランナー、技術士、技能士、林業技士、その他の区分を記載すること。

ア　フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）とは、センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者とする。

イ　森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者とする。

ウ　森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者とする。

エ　森林経営プランナーとは、木材の有利販売、事業体間の事業連携や再造林の推進など、これらの経営を担う者とする。

オ　技術士とは、技術士法に基づく技術士（技術士補を含む。）とする。

カ　技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士（技能士補を含む。）とする。

キ　林業技士とは、（社）日本森林技術協会の認定する林業技術士とする。

ク　その他とは、林野庁森林技術総合研修所で行う森林･林業技術研修の修了者、都道府県知事が認定する基幹林業作業士（グリーンマイスター）、林業技能作業士（グリーンワーカー）その他林業作業士のほか、有資格者業務に係る資格を有する者（雇用管理の改善に係る資格者を除く。）等とする。

２　人数には、計画の認定を受けようとする年の前年の現有人数を記載すること。

カ　林業に必要となる主な免許、教育、講習等の取得状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 免許等の区分 | 人　数 | 備　考 |
| 林業架線作業主任者免許 | 人 |  |
| 小型移動式クレーン運転技能講習 | 人 |  |
| 玉掛け技能講習 | 人 |  |
| 車両系建設機械（整地等）運転技能講習 | 人 |  |
| 不整地運搬車運転技能講習 | 人 |  |
| 地山掘削及び土木止め支保工作業主任者技能講習 | 人 |  |
| はい作業主任者技能講習 | 人 |  |
| 伐木等の業務に係る特別教育 | 人 |  |
| 伐木等機械の運転の業務に係る特別教育 | 人 |  |
| 走行集材機械の運転の業務に係る特別教育 | 人 |  |
| 簡易架線集材装置等の運転業務に係る特別教育 | 人 |  |
| 機械集材装置の運転の業務に係る特別教育 |  |  |

　（記載要領）

１　労働安全衛生法（昭和４７年法律第５７号）、労働安全衛生規則（昭和４７年労働省令第３２号）及び刈払機取扱作業者に対する安全衛生教育について（平成１２年２月１６日付基発第６６号、労働省労働基準局長通知）に基づく、免許、講習、教育等の取得状況を記載すること。

２　計画の認定を受けようとする年の前年の現有人数を記載すること。

キ　組織化の取組状況

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 実施内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（記載要領）

　合併、事業の協業化等を実施した場合には、記載すること。

ク　資本及び負債等

（ア）財務諸表

計画の認定を受けようとする最近３か年の貸借対照表及び損益計算書を添付すること。ただし、３か年の財務諸表がない場合は、添付可能な年分及び可能な限り試算表等を添付するものとする。

（イ）資金調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金額 | 備考（適用事業） |
| 自己資金 | 千円 |  |
| 借入金 | 市中資金 | 千円 |  |
| 制度資金 | 千円 |  |
| その他資金 | 千円 |  |

（記載要領）

　制度資金にあっては、適用資金別、適用事業所別に記載すること。

３　改善措置の目標、内容、実施時期

（１）改善措置の基本方針

|  |  |
| --- | --- |
| 実施期間 | （　年　月　日　から　年　月　日） |
| 雇用管理の改善の取組方針 |  |
| 事業の合理化の取組方針 |  |

（２）改善措置の実施項目

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用管理の改善 | 事業の合理化 |
| 雇用の安定化 |  | 事業量の安定的確保 |  |
| 労働条件の改善 |  | 生産性の向上 |  |
| 労働安全の確保 |  | 林業労働者のキャリアに応じた技能の向上 |  |
| 募集・採用の改善 |  | その他の事業の合理化 |  |
| 教育訓練の充実 |  |  |  |
| 多様な人材の活躍の促進 |  |  |  |
| その他の雇用管理の改善 |  |  |  |

（記載要領）

１　雇用管理の改善、事業の合理化のそれぞれについて、実施する改善措置の項目に○印を記入すること。

２　ただし、募集・採用の改善措置については、他の雇用管理の改善措置と併せ行うものとすること。

（３）改善措置の目標、内容、実施時期

ア　役職員及び組織

（ア）役員数

|  |  |
| --- | --- |
| （常勤）　名 | （非常勤）　名 |

（イ）職員数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 採用計画 | 目標年次の職員数 |
| １年次 | ２年次 | ３年次 | ４年次 | ５年次 |
| 林業現場作業職員 | 常用（うち通年） | 人(人） | 人(人） | 人(人） | 人(人） | 人(人） | 人(人） |
| 臨時・季節 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| その他 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 合　計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

（記載要領）

１　林業現場作業職員の雇用期間の区分は、２の(２)のアの(イ)の区分に同じ。

２　採用計画の欄には、当該年次の採用予定者数を記載すること。

３　目標年次の職員数の欄には、２の(２)のアの(イ)の林業現場作業職員数に採用予定者数を加え、退職見込み者等の人数を減じた人数を記載すること。

（ウ）組織

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 実施時期 |
| １　経営形態 |  |  |
| ２　資本金 |  |  |
| ３　組織化 |  |  |

（記載要領）

１　経営形態の変更、資本金（出資金）の増資、組織化等を実施しようとする場合には記載すること。

２　資本金（出資金）を増資する場合には、増資する額及び資金調達方法について記載すること。

３　組織化には、合併、事業の共同化その他について記載すること。

イ　雇用管理

（ア）雇用の安定化

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
| １年次 |  |  |
| ２年次 |  |  |
| ３年次 |  |  |
| ４年次 |  |  |
| ５年次 |  |  |

（記載要領）

改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項例を参考に記載すること。

（イ）労働条件の改善

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
| １年次 |  |  |
| ２年次 |  |  |
| ３年次 |  |  |
| ４年次 |  |  |
| ５年次 |  |  |

（記載要領）

改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項例を参考に記載すること。

（ウ）募集・採用の改善

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
| １年次 |  |  |
| ２年次 |  |  |
| ３年次 |  |  |
| ４年次 |  |  |
| ５年次 |  |  |

（記載要領）

改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項例を参考に記載すること。

（エ）労働安全の確保

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
| １年次 |  |  |
| ２年次 |  |  |
| ３年次 |  |  |
| ４年次 |  |  |
| ５年次 |  |  |

（記載要領）

改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項例を参考に記載すること。

（オ）教育・訓練の充実

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
| １年次 |  |  |
| ２年次 |  |  |
| ３年次 |  |  |
| ４年次 |  |  |
| ５年次 |  |  |

（記載要領）

改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項例を参考に記載すること。

（カ）多様な人材の活躍の推進

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
| １年次 |  |  |
| ２年次 |  |  |
| ３年次 |  |  |
| ４年次 |  |  |
| ５年次 |  |  |

（記載要領）

改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項例を参考に記載すること。

（キ）その他の雇用管理の改善

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
| １年次 |  |  |
| ２年次 |  |  |
| ３年次 |  |  |
| ４年次 |  |  |
| ５年次 |  |  |

ウ　事業の合理化

（ア）事業量の安定的確保

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
| １年次 |  |  |
| ２年次 |  |  |
| ３年次 |  |  |
| ４年次 |  |  |
| ５年次 |  |  |

（記載要領）

改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項例を参考に記載すること。

ａ　事業の種類及び事業区域

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事業拡大の目標及び内容 | 事業区域 | 実施時期 |
| 素材生産 |  |  |  |
| 造林 |  |  |  |
| 上記以外 |  |  |  |

（記載要領）

１　区分は、２の(４)のアの区分に同じ。

２　事業拡大の目標については、具体的に記載すること。

３　事業区域は、２の(４)のイの区分に同じ。

ｂ　事業量

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | １年次 | ２年次 | ３年次 | ４年次 | 目標年次（５年次） |
| 素材生産 | 主　伐 | m3 | m3 | m3 | m3 | m3 |
| 間　伐 | m3 | m3 | m3 | m3 | m3 |
| 計 | m3 | m3 | m3 | m3 | m3 |
| 造林 | 植　付 | ha | ha | ha | ha | ha |
| 下刈り | ha | ha | ha | ha | ha |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 上記以外 |  |  |  |  |  |

（記載要領）

区分は、２の(４)のアの区分に同じ。

ｃ　雇用量

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | １年次 | ２年次 | ３年次 | ４年次 | 目標年次（５年次） |
| 素材生産 | 主　伐 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 間　伐 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 計 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 造林 | 植　付 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 下刈り | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| その他 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 計 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |
| 上記以外 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 | 人日 |

（記載要領）

区分は、２の(４)のアの区分に同じ。

（イ）生産性の向上

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
| １年次 |  |  |
| ２年次 |  |  |
| ３年次 |  |  |
| ４年次 |  |  |
| ５年次 |  |  |

（記載要領）

改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項例を参考に記載すること。

ａ　労働生産性

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | １年次 | ２年次 | ３年次 | ４年次 | 目標年次（５年次） |
| 素材生産 | 主　伐 | m3/人日 | m3/人日 | m3/人日 | m3/人日 | m3/人日 |
| 間　伐 | m3/人日 | m3/人日 | m3/人日 | m3/人日 | m3/人日 |
| 計 | m3/人日 | m3/人日 | m3/人日 | m3/人日 | m3/人日 |
| 造林 | 植　付 | ha/人日 | ha/人日 | ha/人日 | ha/人日 | ha/人日 |
| 下刈り | ha/人日 | ha/人日 | ha/人日 | ha/人日 | ha/人日 |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 上記以外 |  |  |  |  |  |

（記載要領）

　労働生産性は、原則として事業量を雇用量で除した値とする。

ｂ　資本装備

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機　種 | 整備計画 | 目標年次の保有台数 |
| １年次 | ２年次 | ３年次 | ４年次 | ５年次 |
|  | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） |
|  | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） |
|  | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） |
|  | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） | 台（　台） |

（記載要領）

１　整備計画の欄には、当該年次の整備予定台数を記載することとし、１年を超える契約のリース機械を含めること。ただし、レンタル機械は（　　）書外数とすること。

２　目標年次の保有台数の欄には、２の(4)のエの現在保有している台数に整備予定台数を加え、廃棄見込み等の台数を減じた台数を記載すること。

（ウ）林業労働者のキャリアに応じた技能向上

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
| １年次 |  |  |
| ２年次 |  |  |
| ３年次 |  |  |
| ４年次 |  |  |
| ５年次 |  |  |

（記載要領）

改善措置の内容については、（別紙）改善措置の目標記載事項例を参考に記載すること。

ａ　技術者・技能者数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格等の区分 | 技術者・技能者養成計画 | 目標年次の要員数 |
| １年次 | ２年次 | ３年次 | ４年次 | ５年次 |
| ﾌｫﾚｽﾄﾜｰｶｰ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ﾌｫﾚｽﾄﾘｰﾀﾞｰ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ﾌｫﾚｽﾄﾏﾈｰｼﾞｬｰ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 森林作業道作設オペレーター | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 森林施業プランナー | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 森林経営プランナー | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 技術士 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 技能士 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 林業技士 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| その他 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 合　計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

（記載要領）

１　資格等の区分は、２の(4)のオの区分に同じ。

２　技術者・技能者養成計画の欄には、当該年次の養成予定者数を記載すること。

３　目標年次の要員数の欄には、２の(4)のオの現在資格等を有している人数に養成人数を加え、退職見込み者等の人数を減じた人数を記載すること。

（エ）その他の事業の合理化

|  |  |
| --- | --- |
| 改善措置の目標 |  |
| 年　次 | 改善措置の内容 | 改善措置の実施方法 |
| １年次 |  |  |
| ２年次 |  |  |
| ３年次 |  |  |
| ４年次 |  |  |
| ５年次 |  |  |

４　改善措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

ア　雇用管理の改善

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 資金種類 | 金　額 | 償還条件等 | 実施時期 | 適　要 |
| 雇用の安定化 |  | 千円 |  |  |  |
| 労働条件の改善 |  | 千円 |  |  |  |
| 労働安全の確保 |  | 千円 |  |  |  |
| 募集・採用の改善 |  | 千円 |  |  |  |
| 教育訓練の充実 |  | 千円 |  |  |  |
| 多様な人材の活躍の促進 |  | 千円 |  |  |  |
| その他の雇用管理の改善 |  | 千円 |  |  |  |
| 合　計 |  | 千円 |  |  |  |

（記載要領）

１　資金種類には、自己資金、市中資金、制度資金、その他の区分を記載すること。

２　補助金等の助成措置がある場合には、金額の欄に補助金等に相当する額を（　）書外数として記載すること。

３　摘要欄には、資金名等を記載すること。

イ　資本装備等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 資金種類 | 金　額 | 償還条件等 | 実施時期 | 適　要 |
| 事業量の安定的確保 |  |  |  |  |  |
| 生産性の向上 |  |  |  |  |  |
| 林業労働者のキャリアに応じた技能向上 |  |  |  |  |  |
| その他の事業の合理化 |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（記載要領）

１　資金種類には、自己資金、市中資金、制度資金、その他の区分を記載すること。

２　補助金等の助成措置がある場合には、金額の欄に補助金等に相当する額を（　）書外数として記載すること。

３　摘要欄には、資金名等を記載すること。